

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俊成 誠司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中拂 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中拂 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日	自2022年 6月1日 至2023年 5月31日
売上高 (千円)	7,401,187	10,483,513	41,236,815
経常利益又は経常損失 () (千円)	102,823	131,031	239,355
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	80,115	55,070	100,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,482	45,855	148,315
純資産額 (千円)	11,789,846	11,653,243	11,774,467
総資産額 (千円)	43,295,106	41,313,146	45,629,982
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.25	6.58	11.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	28.2	25.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景とした個人消費、訪日外国人によるサービス需要の増加が進展し、消費者物価の上昇が懸念されるものの景気は緩やかに回復しております。

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、首都圏の中古マンション市場は、成約価格が2020年6月から2023年8月の間、39ヶ月連続で前年同月上回りました。また、成約件数は当該期（2023年6月～2023年8月）において前年同期比で3.1%の増加となりました。一方、在庫状況については、登録件数が前年同月上回って推移しており、2023年8月末において前年同期比で19.9%の増加となっております。

主たる事業のリノベーションマンション販売は堅調であり、販売件数が前年同期比で31.4%増の310件であったことに加え、平均販売価格が前年同期を12.1%上回る2,810万円に上昇し、リノベーションマンション販売の売上高が前年同期を49.0%上回りました。エリア別の販売件数の状況としましては、首都圏（前年同期比30.4%増）及び地方主要都市（同32.3%増）いずれも前年同期を上回りました。同事業に加えて、同業他社や個人向けのリノベーション内装事業の受注増や、ホテル事業の稼働率向上による増収等を要因として、当該期における連結売上高は、前年同期を41.6%上回ることとなりました。

一方、利益面では、業界における販売在庫の過多を踏まえ、当社ではリノベーションマンションの事業回転を優先した販売を行ったことにより粗利益率が前年同期に比べ低下したものの、販売件数の伸長等により連結での売上総利益は前年同期を8.7%上回りました。また、販売件数の増加に伴う販売費が増えたことにより、販管費が前年同期に比べ12.5%増となり、営業損失及び経常損失の縮小には至りませんでした。親会社株主に帰属する四半期純損失は改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比41.6%増の104億83百万円となり、営業損失が88百万円（前年同期：営業損失41百万円）、経常損失が1億31百万円（同：経常損失1億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が55百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リノベーション事業分野）

当事業分野における物件販売の売上高は、リノベーションマンションの販売件数及び価格の上昇により、前年同期比49.0%増の87億11百万円となりました。また、同事業分野における賃貸収入の売上高は、前年同期比31.4%減の27百万円となりました。そして、同事業分野におけるその他収入の売上高は、リノベーション内装事業の受注増等を反映し、前年同期比35.1%増の6億7百万円となりました。

これらの結果、当事業分野における売上高は93億45百万円（前年同期比47.5%増）となり、営業損失は80百万円（前年同期：営業利益91百万円）となりました。

（ソリューション事業分野）

当事業分野における物件販売の売上高は、前年同期比36.7%減の4億73百万円となりました。また、同事業分野における賃貸収入の売上高は、前年同期比4.5%減の2億36百万円となりました。そして、同事業分野におけるその他収入の売上高は、ホテル事業の急回復等により前年同期比503.1%増の4億28百万円の大幅増収となりました。

これらの結果、当事業分野における売上高は11億37百万円（同6.7%増）となり、営業利益は2億22百万円（同220.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が413億13百万円（前連結会計年度末比43億16百万円減）、負債が296億59百万円（同41億95百万円減）、純資産は116億53百万円（同1億21百万円減）となりました。

（資産）

資産の主な減少要因は、投資その他の資産が1億93百万円増加した一方で、現金及び預金が8億4百万円、販売用不動産が17億88百万円、有形固定資産が19億71百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億99百万円増加した一方で、買掛金が2億28百万円、短期借入金33億2百万円、流動負債のその他が1億96百万円、長期借入金7億29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失として55百万円を計上したことに加え、利益剰余金の配当により75百万円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,932,100	8,932,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	8,932,100	8,932,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	8,932,100	-	2,253,779	-	2,362,627

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,368,700	83,687	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,932,100	-	-
総株主の議決権	-	83,687	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式9株を含めております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)インテリックス	東京都渋谷区渋谷2-12-19	557,900	-	557,900	6.25
計	-	557,900	-	557,900	6.25

(注) 1. 上記は、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、上記の他、単元未満自己株式9株を保有しております。

2. 譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により200株増加しており、2023年8月31日現在における自己株式数は、558,109株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965,804	4,161,331
売掛金	233,805	275,508
販売用不動産	25,751,141	23,962,387
前渡金	184,167	220,602
その他	500,568	482,311
貸倒引当金	2,227	888
流動資産合計	31,633,259	29,101,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,034,550	3,224,567
土地	7,518,017	6,396,164
リース資産(純額)	76,867	71,168
建設仮勘定	41,737	9,400
その他(純額)	21,860	20,209
有形固定資産合計	11,693,032	9,721,510
無形固定資産		
借地権	464,906	464,906
その他	110,770	103,553
無形固定資産合計	575,676	568,460
投資その他の資産		
投資有価証券	683,649	726,580
繰延税金資産	187,957	274,716
その他	858,087	925,692
貸倒引当金	1,681	5,067
投資その他の資産合計	1,728,013	1,921,922
固定資産合計	13,996,723	12,211,892
資産合計	45,629,982	41,313,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	676,618	448,608
短期借入金	16,301,557	12,998,642
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,767,744	5,067,303
未払法人税等	99,179	21,760
契約負債	216,012	250,777
アフターサービス保証引当金	56,705	59,684
その他	1,153,219	956,551
流動負債合計	23,371,035	19,903,327
固定負債		
長期借入金	9,917,564	9,187,966
資産除去債務	57,022	55,743
その他	509,893	512,865
固定負債合計	10,484,479	9,756,574
負債合計	33,855,515	29,659,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,779	2,253,779
資本剰余金	2,448,641	2,448,641
利益剰余金	7,363,595	7,233,157
自己株式	342,696	342,696
株主資本合計	11,723,320	11,592,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,146	42,361
その他の包括利益累計額合計	33,146	42,361
非支配株主持分	18,000	18,000
純資産合計	11,774,467	11,653,243
負債純資産合計	45,629,982	41,313,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	7,401,187	10,483,513
売上原価	6,315,508	9,303,289
売上総利益	1,085,678	1,180,224
販売費及び一般管理費	1,126,981	1,268,234
営業損失 ()	41,303	88,009
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	4,652	4,653
違約金収入	237	17,800
受取保険金	11,983	126
業務受託料	3,204	3,204
補助金収入	2,426	24,473
受取手数料	2,368	2,964
匿名組合投資利益	28,984	31,080
その他	16,752	1,866
営業外収益合計	70,628	86,192
営業外費用		
支払利息	89,976	104,551
支払手数料	33,377	20,881
その他	8,794	3,780
営業外費用合計	132,148	129,214
経常損失 ()	102,823	131,031
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産処分損	-	3,137
投資有価証券評価損	1,076	-
特別損失合計	1,076	3,137
税金等調整前四半期純損失 ()	103,899	134,123
法人税、住民税及び事業税	15,942	11,773
法人税等調整額	39,727	90,825
法人税等合計	23,784	79,052
四半期純損失 ()	80,115	55,070
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	80,115	55,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失()	80,115	55,070
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,632	9,214
その他の包括利益合計	3,632	9,214
四半期包括利益	76,482	45,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,482	45,855
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
建物及び構築物	1,022,301千円	995,473千円
土地	3,549,035	2,345,906
建設仮勘定	-	29,131
その他	-	1,248
計	4,571,336	3,371,760

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
建物及び構築物	- 千円	112,644千円
土地	-	908,748
計	-	1,021,392

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	73,184千円	68,715千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月14日 取締役会	普通株式	112,555	13	2022年5月31日	2022年8月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	75,367	9	2023年5月31日	2023年8月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	リノベーション 事業分野	ソリューション 事業分野	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,295,674	818,897	7,114,571	-	7,114,571
その他の収益	39,406	247,208	286,615	-	286,615
外部顧客への売上高	6,335,081	1,066,106	7,401,187	-	7,401,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,335,081	1,066,106	7,401,187	-	7,401,187
セグメント利益	91,025	69,501	160,526	201,829	41,303

(注)1. セグメント利益の調整額 201,829千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	リノベーション 事業分野	ソリューション 事業分野	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,318,535	901,720	10,220,256	-	10,220,256
その他の収益	27,050	236,206	263,257	-	263,257
外部顧客への売上高	9,345,586	1,137,927	10,483,513	-	10,483,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,345,586	1,137,927	10,483,513	-	10,483,513
セグメント利益又は損失()	80,547	222,639	142,091	230,101	88,009

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 230,101千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円25銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	80,115	55,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	80,115	55,070
普通株式の期中平均株式数(株)	8,658,091	8,374,184

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において決議しました譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に
し、2023年10月2日に手続きが完了いたしました。

自己株式処分の概要

(1) 処 分 期 日	2023年10月2日																		
(2) 処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 14,900株																		
(3) 処 分 価 額	1株につき520円																		
(4) 処 分 総 額	7,748,000円																		
(5) 処分先及びその人数並びに 処 分 株 式 の 数	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>当社業務執行取締役</td> <td>4名</td> <td>6,900株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>3名</td> <td>900株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>25名</td> <td>3,700株</td> </tr> <tr> <td>子会社業務執行取締役</td> <td>1名</td> <td>300株</td> </tr> <tr> <td>子会社執行役員</td> <td>2名</td> <td>600株</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>16名</td> <td>2,500株</td> </tr> </tbody> </table>	当社業務執行取締役	4名	6,900株	当社執行役員	3名	900株	当社従業員	25名	3,700株	子会社業務執行取締役	1名	300株	子会社執行役員	2名	600株	子会社従業員	16名	2,500株
当社業務執行取締役	4名	6,900株																	
当社執行役員	3名	900株																	
当社従業員	25名	3,700株																	
子会社業務執行取締役	1名	300株																	
子会社執行役員	2名	600株																	
子会社従業員	16名	2,500株																	

2【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・75,367千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2023年8月14日

(注)2023年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。